基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について （H21年度）

別　紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	4,461	3,082	7,543
(2)消費生活相談スタートアップ事業	－	4,799	4,799
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	800	1,097	1,897
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	0	0
(8)消費者教育・啓発活性化事業	12,566	27,412	39,978
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	0	0
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	242	305	547
合計	18,069	36,695	54,764

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	160,175
都道府県決算	97,294
管内市町村決算	62,881
基金取崩し額	54,764
取崩し割合	34%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数　0　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数　0　人 ②年間研修総日数　人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数　0　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数　0　人 ②年間研修総日数　人日 ③実地研修受入自治体 ( )

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	0 人	人時間／年	千円	
管内市町村	0 人	人時間／年	千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	4,843	4,843	4,461	4,461	相談室（あっせん室）の改修・増設、事務室の改修、啓発用映像映像機器の設置
③消費生活相談員養成事業（研修開催）					
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	199	199	324	198	講師謝金、講師旅費、教材費
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	602	602	1,231	602	旅費、研修負担金
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	12,567	12,567	14,636	12,566	各種啓発資材制作・印刷、広報・広告経費。消費者シンポジウム開催経費
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	242	242	242	242	市町村消費生活相談窓口用相談マニュアル制作・印刷
合計	18,453	18,453	20,894	18,069	

6. 活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	相談室及びあっせん室を2室に増設するとともに、相談者のプライバシーに配慮した仕様に他の2の相談室を改修。市町村相談員の実務的研修を受け入れるため旧商品テスト室を研修室へ改修及び事務室を拡張改修。啓発機能の強化を図るために啓発用映像機器（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ・DVDﾌﾟﾚｰﾔｰ）を整備	相談室・あっせん室を2室増設と相談機能の質の向上を実施。市町村相談員等の実務研修対応の場の確保。また、消費生活センターへの映像機器設置により教育啓発機能の強化
③消費生活相談員養成事業（研修開催）		
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	市町村の消費生活相談担当職員を対象とした研修を年間3回開催（県設置センター単位）	市町村の消費生活相談担当職員を対象とした研修を既存の3回（県設置センター単位）の他、更に3回開催
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センター等が開催する外部研修に相談員を年間延べ39名派遣	国民生活センター等が開催する外部研修に相談員を年間5名派遣（県設置センター（5所）×1名×1回）から更に延べ39人派遣
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発パンフレット（新たに高齢者用2種）、啓発DVDソフト、啓発パネル、悪質訪問販売注意喚起ステッカー、振り込め詐欺注意喚起に係る啓発資材の作成、交通広告・インターネットバナー広告の制作、ラジオ啓発番組の放送、ホームページの内容整備、消費者問題シンポジウムの開催	既存の消費生活情報誌、啓発パンフレット（1種）、消費生活講座に加え、基金事業を追加実施
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	相談対応の経験が少ない市町村担当者の業務の円滑化を支援するため、相談対応マニュアルを作成	県内全市町村及び消費生活センターへ配布し、市町村窓口対応の強化

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数　0　人 年間研修総日数　　人日	参加者数　0　人 年間研修総日数　　人日
法人募集型	実地研修受入希望人数　0　人 年間研修総日数　　人日	実地研修受入人数　0　人 年間研修総日数　　人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	松本市、小諸市、大町市、茅野市	4,134	2,219	4,096	2,245
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	長野市	985	985	837	837
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	飯田市、川上村	62	61	61	61
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	上田市、諏訪市、須坂市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、東御市、安曇野市、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、喬木村、上松町、南木曽町、大桑村、波田町、山形村、筑北村、松川村、高山村、小川村	4,980	4,954	4,746	4,738
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）					
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	長野市、松本市、上田市、飯田市、諏訪市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、飯山市、茅野市、富士見町、南箕輪村、山形村	1,305	1,103	1,237	1,097
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	長野市、松本市、上田市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、東御市、安曇野市、佐久穂町、川上村、軽井沢町、御代田町、立科町、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、高森町、天龍村、喬木村、上松町、南木曽町、木祖村、大桑村、波田町、麻績村、山形村、朝日村、筑北村、松川村、高山村、飯綱町、小川村	28,838	28,111	28,158	27,412
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業					
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	松本市、飯山市、東御市、佐久穂町	306	305	306	305
合計		40,610	37,738	39,441	36,695

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	相談用調度品整備(ﾃｰﾌﾞﾙ、ｲｽ、ﾗｯｸ、ｽﾀﾝﾄﾞ、ｼｽﾃﾑﾊﾟﾈﾙ、ﾛｰｶｳﾝﾀｰ、ﾎﾙﾀﾞｰ、ｷｬﾋﾞﾈｯﾄ、ﾃﾞｽｸﾏｯﾄ)、ﾚﾀｰｹｰｽ、表示板、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄｹｰｽ)、機器整備（電話機、Fax、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ、DVDﾌﾟﾚｰﾔｰ、ｽｸﾘｰﾝ）、案内板設置、周知用ﾘｰﾌﾚｯﾄ制作、執務用図書整備
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	屋外懸垂幕製作、周知用ﾗｼﾞｵｽﾎﾟｯﾄ、相談用ﾍｯﾄﾞｾｯﾄ、通話機整備
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	相談用調度品整備、
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談用調度品整備、執務用図書整備、機器整備（電話機、PC及び関係部品、ﾌﾟﾘﾝﾀｰ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ、ｽｸﾘｰﾝ、ｼｭﾚｯﾀｰ、ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙｱﾝﾌﾟ、ﾏｲｸ、ﾚｰｻﾞｰﾎﾟｲﾝﾀ、ﾎﾞｲｽﾚｺｰﾀﾞｰ、ﾃﾚﾋﾟ、ﾋﾞﾃﾞｵ・DVDﾌﾟﾚｰﾔｰ）、相談室の間仕切り設置など改修、事務用消耗品（ｺﾞﾑ印）、啓発ｿﾌﾄ整備
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	国民生活センター・県がj開催する研修への参加支援、教材購入
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発資料制作（高齢者・小学生～高校生用、パネル、ｽﾃｯｶｰ、配布用啓発物品）、啓発用ソフト整備、啓発用機材整備（PC、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰなど映像関係、掲示板）、広告（ﾗｼﾞｵ、CATV）、相談用調度品整備（書架、ｽﾀﾝﾄﾞ）、啓発用のぼり旗整備
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	弁護士等による消費生活相談会開催

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	54,764 千円
うち都道府県	18,069 千円
うち管内の市町村合計	36,695 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	73,531 千円	97,294 千円	23,763 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	18,069 千円	－ 千円	0.19
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	73,531 千円	79,225 千円	5,694 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	33,204 千円	62,881 千円	29,677 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	36,695 千円	－ 千円	0.58
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	27,289 千円	26,186 千円	-1,103 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	106,735 千円	160,175 千円	53,440 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	54,764 千円	－ 千円	0.34
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	100,820 千円	105,411 千円	4,591 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	298,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	298,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	54,764 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	137 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	243,373 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	19	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	19	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等開催の研修参加のための旅費を支援（受講回数の増加）
③就労環境の向上	○	市町村相談員のOJT研修に対応するため、狭小な事務室を改修
④その他		

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	10	人	21年度末実績	相談員総数	50	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数	1	人	21年度末実績	相談員総数	38	人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	9	人	21年度末実績	相談員総数	12	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数	0	人	21年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター、日本消費者協会、長野県主催等の研修・講座への参加支援
③就労環境の向上		
④その他		